

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社

貸借対照表

2022年5月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	814,438	流動負債	673,309
現金及び預金	398,485	短期借入金	150,000
営業未収入金	398,643	未払金	327,558
未収入金	105	未払費用	6,642
前払費用	17,110	未払法人税等	64,985
立替金	94	未払消費税	30,832
		前受金	93,110
		預り金	179
固定資産	223,959	負債合計	673,309
有形固定資産	1,323	(純資産の部)	
器具及び備品	1,323	株主資本	365,088
無形固定資産	142,748	資本金	10,000
商標権	3,385		
ソフトウェア	114,363	利益剰余金	355,088
ソフトウェア仮勘定	25,000	利益準備金	2,500
投資その他の資産	79,886	その他利益剰余金	352,588
長期前払費用	4,521	繰越利益剰余金	352,588
差入保証金	5,071		
繰延税金資産	70,294		
		純資産合計	365,088
資産合計	1,038,398	負債及び純資産合計	1,038,398

(注)当期純利益 142,218千円

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

工具、器具及び備品・・・定率法

無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

業務未収入金、立替金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、引当金残高はありません。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。なお、引当金残高については出向元にて計上しているため、当社引当金残高はありません。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく、当事業年度負担額を計上しております。なお、引当金残高については出向元にて計上しているため、当社引当金残高はありません。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。主要業務であるコンサルティング業務については、当該業務を行い顧客の無形の資産が生じることにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、顧客と契約した一部の業務を他社に再委託し、また業務を遂行するにあたり諸経費を支払うことがあります。従来は、顧客から受け取る額から再委託先に支払う額及び諸経費を控除した純額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が会計基準における「本人」に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしています。

この結果、当事業年度の営業収益が199,868千円増加し、営業費用が同額増加しております。繰越利益剰余金の当事業年度期首残高に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(表示単位の変更)

当事業年度より、金額の表示単位を円単位から千円単位へ変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において損益計算書で費目別に区分掲記しておりました業務費用は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「業務費用」として一括掲記する方法に変更しております。なお、業務費用の内訳は、附属明細書にて記載しております。

4. 株主資本等変更計算書に関する注記

株式の種類 普通株式

発行済み株式数 200株

5. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。